



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 須藤 滋

TEL 048-771-7753

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	46,822	1.8	2,678	75.5	2,450	47.7	1,158	11.5
22年3月期第2四半期	46,008	△15.8	1,525	△42.5	1,659	△25.8	1,039	134.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	23.12	21.84
22年3月期第2四半期	20.74	19.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	111,878	54,692	48.9	1,091.11
22年3月期	119,703	54,217	45.3	1,081.64

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 54,692百万円 22年3月期 54,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	106,500	6.4	5,800	33.9	5,700	33.6	2,800	119.3	55.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 56,592,274株 22年3月期 56,592,274株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 6,466,996株 22年3月期 6,466,696株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 50,125,461株 22年3月期2Q 50,126,022株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策効果や中国等新興国への輸出増加により回復基調にありましたが、世界経済の減速懸念や急激な円高等先行きに対する不透明感から企業の設備投資意欲や個人消費は依然として冷え込んでおり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは財務内容の健全化とネット売上強化に取り組む一方、顧客ニーズを機敏に捉えた低価格商品の充実とコールセンター機能の充実を図るなどのサービスレベルの向上に努め、リピート顧客の増大と新規顧客の開拓に引き続き注力しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.8%増の46,822百万円となりました。一方、利益面におきましては、媒体効率の向上に加えて貸倒引当金繰入額等の販売管理費が減少したこと等により、営業利益では同75.5%増の2,678百万円となりました。同様に経常利益は同47.7%増の2,450百万円となりました。一方、四半期純利益では、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上等もあり、同11.5%増の1,158百万円となりました。

なお、事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

[総合通販事業]

売上高は、今夏の猛暑による影響を多少受けたものの、前期から引き続き実施している低価格商品の充実等の戦略が功を奏し、品目別では特に「アパレル」と「身の回り品・趣味用品」が好調に推移した結果、同8.8%増の30,930百万円となりました。セグメント利益は、媒体効率の改善等販売管理費の削減に努めたことにより、118百万円となりました。

[専門通販事業]

当第2四半期は媒体効率を優先した結果、売上高は同10.0%減の9,514百万円となりました。反面、セグメント利益は、その効率改善効果が顕著にあらわれ、1,213百万円となりました。

[ソリューション事業]

収益性の高い法人向け封入・同送サービス事業が順調に伸長したことに加え、通販代行業等の受託サービス事業も顧客ニーズを的確に捉えたことが奏功し、売上高は同62.4%増の1,555百万円となりました。また、売上増に伴いセグメント利益は、677百万円となりました。

[ファイナンス事業]

当社の国内消費者金融事業と㈱サンステージの不動産担保金融事業において、引き続き営業貸付金の圧縮に努めたこと等により、売上高は同45.8%減の1,758百万円となりました。また、セグメント利益は、206百万円となりました。

[プロパティ事業]

㈱エルドラドにおいて不動産売却がなかったことから売上高は同17.1%減の619百万円となりました。セグメント利益は、前年同期に計上した販売用不動産の売却損がなかったことや、評価損が減少したこと等により、107百万円となりました。

[その他の事業]

フレンドリー㈱、㈱BANKAN、㈱わものやの3社とも増収増益となり、その他の事業全体の売上高では同16.0%増の2,577百万円となりました。また、セグメント利益は、216百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、社債の償還支出による現金及び預金の減少や、営業貸付金の減少等により、前連結会計年度末に比べて7,825百万円減少し、111,878百万円となりました。

負債は社債の償還及び借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて8,299百万円減少し、57,185百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて474百万円増加し、54,692百万円となりました。また、自己資本比率は3.6ポイント増加し、48.9%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,085百万円減少し、14,080百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は前第2四半期連結累計期間より6,742百万円減少し、4,460百万円となりました。これは主に営業貸付金の回収額減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前第2四半期連結累計期間より263百万円増加し、2,137百万円となりました。これは主に定期預金の預入期間延長による影響があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は前第2四半期連結累計期間より929百万円増加し、9,354百万円となりました。これは主に借入金の返済支出額が減少した一方で、社債の償還による支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、個人消費が一進一退を繰り返している中で、当社は引き続きファイナンス事業及びプロパティ事業を圧縮する一方、総合通販事業を中心としたデータベース関連事業を強化し、通販総合商社としての安定した収益性・成長性の確保に努めて参ります。

なお、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、変更を行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は219百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は423百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,142	23,221
受取手形及び売掛金	10,486	10,350
営業貸付金	17,789	21,177
有価証券	—	68
商品及び製品	10,130	8,612
原材料及び貯蔵品	555	804
販売用不動産	4,859	2,928
仕掛販売用不動産	1,384	3,380
繰延税金資産	563	587
その他	2,832	2,868
貸倒引当金	△1,383	△1,400
流動資産合計	64,359	72,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,499	11,567
機械装置及び運搬具(純額)	142	146
工具、器具及び備品(純額)	581	694
土地	15,402	15,403
リース資産(純額)	369	432
建設仮勘定	26	6
有形固定資産合計	28,021	28,251
無形固定資産		
のれん	427	493
リース資産	1,047	1,174
その他	4,178	4,396
無形固定資産合計	5,654	6,064
投資その他の資産		
投資有価証券	5,328	3,212
長期貸付金	1,013	977
破産更生債権等	7,476	8,617
繰延税金資産	1,580	1,682
その他	1,974	2,138
貸倒引当金	△3,530	△3,839
投資その他の資産合計	13,842	12,788
固定資産合計	47,518	47,104
資産合計	111,878	119,703

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,595	13,059
短期借入金	11,966	12,688
未払費用	5,870	5,918
リース債務	511	503
1年内償還予定の社債	200	6,100
未払法人税等	824	1,368
賞与引当金	329	326
返品調整引当金	84	70
ポイント引当金	499	494
訴訟損失引当金	47	47
その他	1,492	1,503
流動負債合計	34,423	42,079
固定負債		
社債	800	—
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	6,055	7,537
利息返還損失引当金	2,199	2,340
リース債務	832	1,090
退職給付引当金	290	288
役員退職慰労引当金	208	204
資産除去債務	428	—
その他	948	945
固定負債合計	22,762	23,405
負債合計	57,185	65,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	43,361	42,578
自己株式	△8,796	△8,796
株主資本合計	56,175	55,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	△11
為替換算調整勘定	△1,447	△1,163
評価・換算差額等合計	△1,483	△1,174
少数株主持分	0	0
純資産合計	54,692	54,217
負債純資産合計	111,878	119,703

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	46,008	46,822
売上原価	19,540	19,939
売上総利益	26,467	26,882
返品調整引当金繰延差額	9	14
差引売上総利益	26,457	26,868
販売費及び一般管理費	24,932	24,190
営業利益	1,525	2,678
営業外収益		
為替差益	304	139
その他	382	250
営業外収益合計	686	390
営業外費用		
支払利息	267	252
デリバティブ評価損	155	101
貸倒引当金繰入額	—	145
その他	130	119
営業外費用合計	552	618
経常利益	1,659	2,450
特別利益		
償却債権取立益	33	47
特別利益合計	33	47
特別損失		
投資有価証券評価損	—	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	205
特別損失合計	—	277
税金等調整前四半期純利益	1,693	2,221
法人税、住民税及び事業税	645	828
法人税等調整額	7	234
法人税等合計	653	1,062
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,158
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,039	1,158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,693	2,221
減価償却費	1,019	1,134
返品調整引当金の増減額(△は減少)	9	14
のれん償却額	65	65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	△307
商品改修引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△14	5
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△141	△140
受取利息及び受取配当金	△170	△77
支払利息	267	256
デリバティブ評価損益(△は益)	155	101
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△11	71
売上債権の増減額(△は増加)	661	△142
営業貸付金の増減額(△は増加)	8,533	4,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△272	△1,268
販売用不動産の増減額(△は増加)	233	65
その他の流動資産の増減額(△は増加)	865	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	△67	139
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,739	△820
その他の固定負債の増減額(△は減少)	293	△6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	205
その他	△248	34
小計	11,121	5,923
利息及び配当金の受取額	167	44
利息の支払額	△271	△262
法人税等の還付額	536	135
法人税等の支払額	△351	△1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,202	4,460

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△906	△1,007
定期預金の払戻による収入	808	—
有価証券の売却による収入	—	63
有形固定資産の取得による支出	△482	△68
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△750	△325
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△800
投資有価証券の売却による収入	217	1
貸付けによる支出	△274	△80
貸付金の回収による収入	103	44
差入保証金の回収による収入	421	20
その他の支出	△19	△12
その他の収入	6	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△2,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,787	△426
長期借入れによる収入	1,500	300
長期借入金の返済による支出	△6,176	△2,060
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	—	△6,100
社債の買入消却による支出	△522	△1,441
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△375	△375
リース債務の返済による支出	△63	△250
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,425	△9,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	811	△7,085
現金及び現金同等物の期首残高	17,086	21,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,897	14,080

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパティ 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上 高	28,385	10,561	3,246	854	738	2,222	46,008	—	46,008
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	49	10	—	103	8	—	171	△171	—
計	28,434	10,572	3,246	957	746	2,222	46,179	△171	46,008
営業利益(又は営業損失)	△511	689	831	401	△58	34	1,386	138	1,525

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・
ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)を含む〕 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通販総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- (1) 総合通販事業 衣料品、生活雑貨、家具等生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 専門通販事業 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業
- (3) ソリューション事業 受託業務事業（封入・同送サービス事業を含む）
- (4) ファイナンス事業 消費者金融事業ならびに担保金融事業
- (5) プロパティ事業 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等
- (6) その他の事業 和装関連商品の販売事業、卸売事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	総合通販事業	専門通販事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	30,881	9,513	1,479	1,758	611	2,577	—	46,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	0	75	—	7	—	△133	—
計	30,930	9,514	1,555	1,758	619	2,577	△133	46,822
セグメント利益	118	1,213	677	206	107	216	138	2,678

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳204百万円とのれん償却費△65百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。